

平成 17年 1月期 決算短信(連結) (東急百貨店分)

平成 17年 3月 30日

会 社 名

東京急行電鉄株式会社
(被交換会社 株式会社東急百貨店)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-dept.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏名 水田 寛和

問合せ先責任者 役 職 名 経理部長 氏名 端詰 達也 TEL (03) 3477 - 3221

決算取締役会開催日 平成 17年 3月 30日

親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 1月期の連結業績(平成 16年 2月 1日 ~ 平成 17年 1月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高及びその他の営業収入 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月期	339,554	8.8	9,595	0.6	6,405	24.9
	{ 333,753	{ 9.0				
16年 1月期	372,173	13.6	9,539	3.7	5,128	44.0
	{ 366,857	{ 13.3				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 1月期	2,516	-	9.10	-	13.3	3.2	1.9
16年 1月期	9,207	-	33.28	-	41.3	2.3	1.4

(注) 持分法投資損益 17年1月期 101百万円 16年 1月期 86百万円
 期中平均株式数(連結) 17年1月期 276,551,493 株 16年 1月期 276,625,660 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 1月期	195,030		19,705		10.1	71.28
16年 1月期	210,469		18,027		8.6	65.17

(注)期末発行済株式数(連結) 17年1月期 276,455,066 株 16年 1月期 276,603,460 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
17年 1月期	7,042		1,878		11,088	5,334	
16年 1月期	5,404		9,354		17,746	7,502	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 1月期の連結業績予想(平成 17年 2月 1日 ~ 平成 18年 1月 31日)

	売上高及びその他の営業収入 (売上高)		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	-	-	-	-	-	-
	{ -	{ -				
通 期	-	-	-	-	-	-
	{ -	{ -				

(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

当社は、平成16年9月27日に公表いたしましたように、株式交換により平成17年4月1日をもって、東京急行電鉄株式会社の完全子会社となる予定であり、平成17年3月28日に上場廃止となっております。従いまして、平成18年 1月期の業績予想は行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社 11 社及び関連会社 3 社で構成されており、各社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

百貨店業・・・当社及び連結子会社である(株)ながの東急百貨店、(株)きたみ東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンターの 3 社が営んでおり、各社は商品の共同仕入等、営業上の提携を行っております。
海外では、タイにおいて、持分法適用子会社である(株)バンコク東急百貨店が営業しております。

食料品製造業・・・連結子会社である(株)セントラルフーズが営んでおります。
・飲食業 このほか非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社が営んでおります。

その他事業・・・連結子会社 4 社及び関連会社 2 社が営んでおります。
連結子会社のうち、(株)クイーンズイーストは小売専門店ビルの運営業を、(株)東急タイムは時計・貴金属の販売業を、渋谷地下街(株)は小売業・写真業を、(株)東急百貨店サービスはビルメンテナンス業・建装事業を行っております。
また、持分法適用関連会社である東急カード(株)は当社のクレジットカードの取扱い関連業務を代行しております。

鉄軌道事業・・・親会社である東京急行電鉄(株) 1 社が営んでおります。
また、東京急行電鉄(株)から当社は店舗等営業施設を賃借しております。

上記のほか、現在清算中のため営業を停止している連結子会社が 1 社あります。

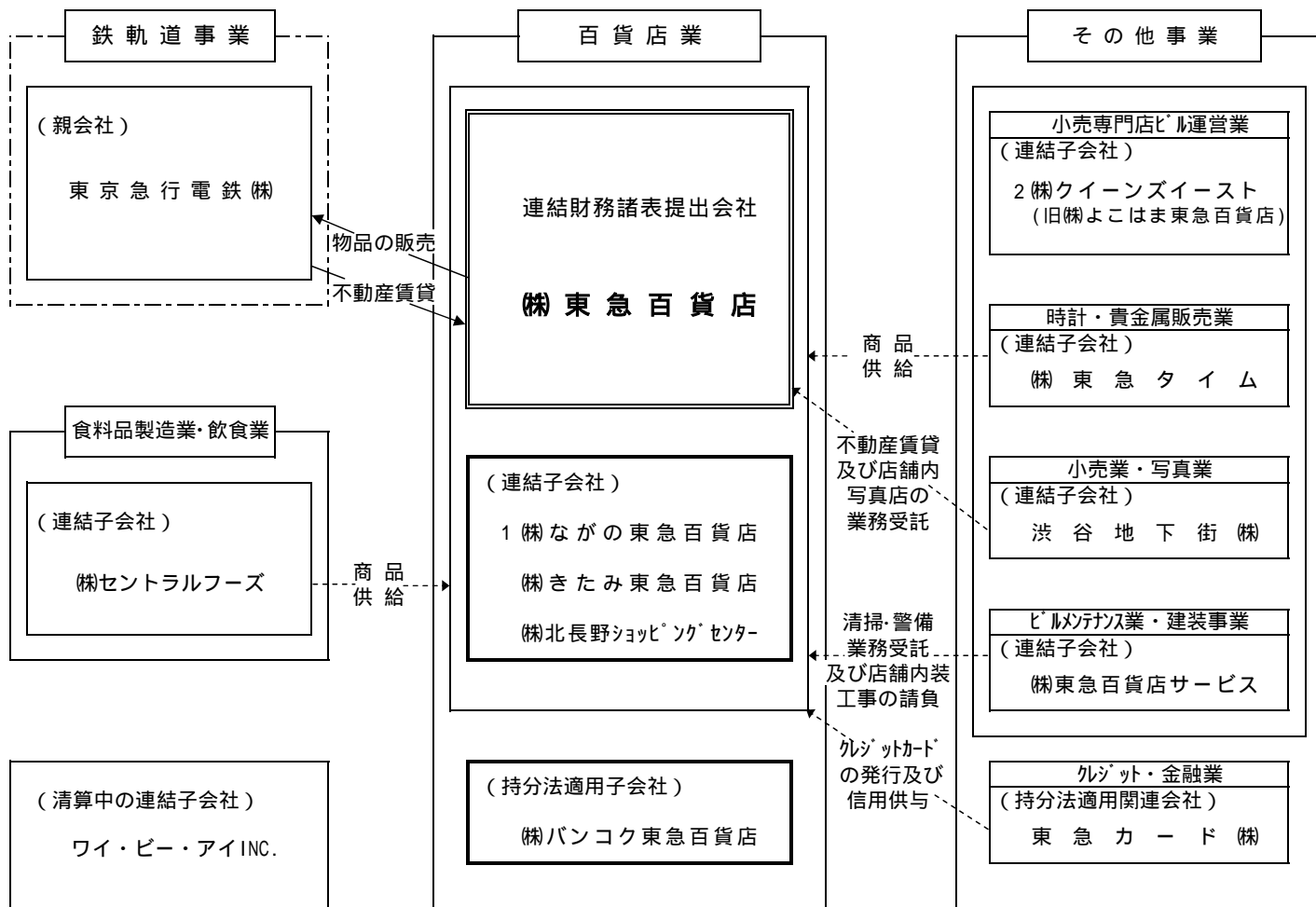
また、親会社の子会社である、関連当事者の東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)との間で、当社は資金の預け入れ及び借り入れをしております。

なお、従来、東京急行電鉄(株)は当社のその他の関係会社でありましたが、株式公開買付けにより、平成 16 年 11 月 11 日付で当社の親会社となりました。

また、当社は、平成 16 年 11 月 15 日開催の取締役会決議に基づき、東京急行電鉄(株)との間で、当社の普通株式 1 株に対して東京急行電鉄(株)の普通株式 0.32 株を割当交付する株式交換契約を同日付で締結し、平成 17 年 1 月 25 日開催の当社臨時株主総会で当該事項を決議いたしました。平成 17 年 4 月 1 日に実施される株式交換により、東京急行電鉄(株)は当社の完全親会社となります。

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 1 (株)ながの東急百貨店はジャスダック証券取引所に上場しております。
- 2 旧(株)よこはま東急百貨店は、平成16年6月1日付で、(株)クイーンズイーストへと商号変更いたしました。また、従来、「百貨店業」に含めておりましたが、業態の変更に伴い、当連結会計年度より「その他事業」に含めることとしております。

経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は、東急グループのスローガン「美しい時代へ」の理念のもと、美しい生活環境の創造を使命としております。常にお客様の視点に立ち、生活シーンを多面的に捉え、多様な商品、サービスを組合せながら東急らしい山の手ライフスタイルを提案し、信頼され、愛され、選ばれる東急ブランドを確立することを目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は東急グループの経営理念である「自立と共創」の方針に則り、これまで一定の成果を収めてまいりました「事業改革計画」の基本方針を踏襲し、引き続き、百貨店本業の事業構造の改革と連結収益構造の抜本的改善に取り組んでまいります。

(1)百貨店本業の事業構造の改革

東急百貨店MD確立による顧客満足経営の実践を経営目標とし、MDを当社の事業の核として捉え、それを実践するMDプロセス（顧客政策、商品政策、取引先政策、店舗環境、販売・接客サービス）と、それを支援する経営システム（組織・人事、業務運営、情報・物流、管理会計）を確立し、顧客視点で商品、サービスの価値を高め、顧客満足向上の努力を継続してまいります。

また、当社は、昨年2月1日付で、東急線沿線で百貨店業を営む100%子会社の「株式会社あおば東急百貨店」を吸収合併いたしました。顧客、商品、販売促進戦略の一元化を推進するとともに、規模の拡大によるお取引先との関係強化および後方業務の効率化を進めており、収益構造の更なる改善へと繋げてまいります。

(2)連結収益構造の抜本的改善

事業分野により関連各社の位置づけを明確にしたうえで、整理・再編成を実施しております。今後も百貨店本業への集中を図るとともに、シェアードサービスへの取組みなどにより子会社・関連会社との相乗効果を高め、連結収益構造の改善を行ってまいります。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的に配当を継続することと業績等を考慮しながら利益還元に努めることを基本方針としております。

4．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、当連結会計年度が最終年度となる「事業改革計画」に基づき、企業価値向上に取り組んでおり、効率的な経営を行うとともに、公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

各事業年度における経営責任の明確化ならびに経営環境の変化に迅速に対応した機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期は1年になっております。なお、現在、当社取締役会は取締役14名で構成されており、うち社外取締役は1名であります。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は4名、うち社外監査役は2名であります。監査役会は年4回開催され、社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。なお、常勤監査役による業務監査は、取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・事業計画の把握検討、必要に応じた担当部門からの報告・説明等により行われております。また、会計監査では、会計監査人より監査役会において年2回報告・説明が行われております。

コンプライアンス経営につきましては、東急グループ経営の基本姿勢のひとつである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図るため、平成14年1月に制定された「東急グループコンプライアンス指針」に則り、コンプライアンス担当部門ならびにコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて取り組んでおります。すでに「コンプライアンスマニュアル」及び関連諸規定を整備し、各店部にコンプライアンス担当を任命しており、また、個人情報に関するセキュリティ強化のための社内体制も整備しております。引き続き従業員への周知徹底を図り、リスク管理強化を推進してまいります。

5．東京急行電鉄株式会社による当社の完全子会社化

「事業改革計画」の取り組みにより営業利益水準は大幅に向上し、有利子負債も圧縮するなど、百貨店本業再生の基盤はほぼ固まりました。一方、今後、東急東横線と地下鉄13号線との相互直通運転に伴う渋谷駅周辺地区の大規模な再開発事業が予定されることから、この再開発事業の一翼を担う東京急行電鉄株式会社と連携のうえ、慎重に今後の経営計画に関する検討を続けてまいりました。その結果、東急グループのコア事業の一つであるリテール事業の成長をはかり、今後の渋谷駅周辺地区の再開発事業に東急グループとして総力をあげて取り組んでいくためには、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であるとの判断に至り、当社は、平成17年4月1日付で株式交換により、東京急行電鉄株式会社の完全子会社となることといたしました。この新たな体制をもって、当社は「東急グループ経営方針」に基づく東急線沿線の小売機能拡充に向け、流通企業を中心に担い、東急グループの企業価値向上に貢献してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が着実に改善するとともに、民間設備投資も増勢を強めるなど、徐々に停滞基調を脱する様相を呈してまいりましたが、個人消費は力強さを欠き、原油価格高騰の影響などもあいまって、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。百貨店業界におきましては、企業間・業態間の競争が激しさを増すなか、店舗改装等の施策が引き続き実施されたものの、消費者の購買意欲は依然として盛り上がりせず、猛暑や暖冬などの天候不順も重なり、業界全体の売上高が前年実績を下回る厳しい商況となりました。

こうした環境のもとで、当社は、当連結会計年度が最終年度となる「事業改革計画」に基づき、引き続き「百貨店本業の事業構造の改革」と「連結収益構造の抜本的改善」に全力を傾注して取り組んでまいりました。この一環として、昨年2月1日付で、当社は(株)あおば東急百貨店を、また(株)セントラルフーズは(株)セントラルフーズベストワンを、それぞれ吸収合併いたしました。また、(株)ミレニアム・ジャパンを営業譲渡のうえ解散するなど、百貨店本業への経営資源の集中を目指し、子会社関連会社の整理・統廃合をさらに推し進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度にワシントンビーフ・インコーポレイテッド（現ワイ・ビー・アイ・インコーポレイテッド）が営業を譲渡した影響等により、売上高は333,753百万円（前連結会計年度比9.0%減）と減収となったものの、同じく前連結会計年度に実施した当社の人事制度改革（退職金制度の見直し、新賃金制度の導入）及び早期退職優遇措置による退職者の募集などのコスト削減効果もあり、営業利益は9,595百万円（前連結会計年度比0.6%増）、経常利益は6,405百万円（前連結会計年度比24.9%増）と増益となり、当期純利益は2,516百万円を計上いたしました。

セグメント別の業績

< 百貨店業 >

百貨店業におきましては、本年は、東急百貨店開業70周年にあたり、通年で企画商品の展開・イベント等を実施し、積極的な顧客動員施策を実施してまいりました。また、収益性と効率性を重視した町田店での食料品及び婦人服売場の改装を始めとして、東横店での人気外資系化粧品ブランドの導入、たまプラーザ店でのレストラン街の全面改装、(株)ながの東急百貨店での婦人服及び紳士服売場の改装など、各店舗の特性に基づいた売場作りに全力を傾注してまいりました。さらに、固定客の拡大に向け、引き続き、ポイント制度「Club Q - Point」会員の獲得を推進するとともに、お買上情報を的確に分析し、効果的なアプローチを実践してまいりました。

このように積極的に営業活動をしてまいりましたが、売上高及びその他の営業収入は307,774百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は8,953百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

< 食料品製造業・飲食業 >

食料品製造業・飲食業は、米国でのBSE発生報道や鳥インフルエンザの影響など厳しい状況のなかで推移いたしました。前連結会計年度にワシントンビーフ・インコーポレイテッドが営業を譲渡した影響もあり、売上高及びその他の営業収入は28,831百万円（前連結会計年度比37.4%減）と大きく減少いたしました。また、営業利益は300百万円となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転換いたしました。

< その他事業 >

その他事業は、百貨店業と同様に個人消費の低迷もあり、厳しい状況で推移いたしました。従来「百貨店業」に含めていた㈱クイーンズイースト（旧㈱よこはま東急百貨店）を、業態変更に伴い、当連結会計年度から「その他事業」に含めた影響もあり、売上高及びその他の営業収入は15,735百万円（前連結会計年度比40.4%増）となり、営業利益は341百万円と前連結会計年度の赤字から黒字に転換いたしました。

2. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産195,030百万円（前連結会計年度末比15,439百万円減）、負債の部合計172,251百万円（前連結会計年度末比16,698百万円減）となり、資本の部合計は19,705百万円（前連結会計年度末比1,678百万円増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益4,864百万円に、減価償却費5,061百万円等の調整や、仕入債務の減少5,226百万円、売上債権の減少1,417百万円があったことなどにより、7,042百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べ1,637百万円の増加となりましたが、これは主に、前連結会計年度に早期退職優遇措置に伴う割増退職金等の支払が9,925百万円あったこと及び前連結会計年度末の金融機関休業日による影響で仕入債務等の支払3,686百万円が当連結会計年度にずれ込んだことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、百貨店業での店舗改修工事等による有形固定資産の取得4,175百万円の支出があった一方で、保証金の流動化による収入4,048百万円をはじめ、投資有価証券の売却による収入1,131百万円、預り敷金及び保証金の受入による収入775百万円等により、1,878百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べ7,475百万円の減少となりましたが、これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により11,088百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ6,658百万円、支出が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2,168百万円減少し、5,334百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年 1月期	平成14年 1月期	平成15年 1月期	平成16年 1月期	平成17年 1月期
自己資本比率（％）	8.0%	6.2%	11.2%	8.6%	10.1%
時価ベースの自己資本比率（％）	5.3%	7.0%	7.8%	13.4%	25.8%
債務償還年数（年）	17.4年	25.7年	18.1年	20.5年 (9.5年)	14.2年 (9.3年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍 (3.6倍)	2.6倍 (4.0倍)

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年1月期及び平成17年1月期の債務償還年数（年）とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年1月期に実施した早期退職優遇措置に伴う割増退職金等の支払及び平成16年1月期末の金融機関休業日による影響、といった特殊要因を補正した営業キャッシュ・フローにより計算した数値を（ ）内に記載しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当連結会計年度 (H17.1.31)	前連結会計年度 (H16.1.31)	比較増減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
		49,996	54,424	4,428
現金及び預金		5,355	7,535	2,179
受取手形及び売掛金		20,783	22,201	1,418
有価証券		9	-	9
たな卸資産		15,346	15,952	606
繰延税金資産		3,472	3,712	239
その他		5,144	5,196	51
貸倒引当金		116	173	57
固 定 資 産				
		145,033	156,045	11,011
有 形 固 定 資 産				
		107,854	109,603	1,749
建物設備		45,954	47,436	1,482
機械装置及び運搬具		341	296	44
器具及び備品		2,604	2,914	310
土地		58,931	58,936	5
建設仮勘定		24	19	4
無 形 固 定 資 産				
		1,468	1,464	3
借地権		173	173	-
ソフトウェア		1,206	935	270
その他		88	356	267
投 資 そ の 他 の 資 産				
		35,710	44,976	9,265
投資有価証券		4,334	5,941	1,607
長期貸付金		339	419	80
敷金及び保証金		25,702	30,922	5,220
繰延税金資産		4,100	5,739	1,639
その他		2,561	3,509	947
貸倒引当金		1,326	1,556	229
資 産 合 計				
		195,030	210,469	15,439

(単位 百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	期 別	当連結会計年度 (H17.1.31)	前連結会計年度 (H16.1.31)	比較増減
(負債の部)		172,251	188,949	16,698
流動負債		95,800	104,970	9,169
支払手形及び買掛金		29,758	34,668	4,910
短期借入金		35,687	37,789	2,102
未払法人税等		169	191	22
賞与引当金		-	301	301
事業損失引当金		5,962	7,045	1,083
その他の		24,223	24,974	750
固定負債		76,450	83,979	7,528
長期借入金		64,089	73,024	8,935
再評価に係る繰延税金負債		245	186	59
退職給付引当金		5,580	4,899	680
役員退職慰労引当金		108	200	92
連結調整勘定		32	44	12
預り敷金及び保証金		5,642	5,044	597
その他の		752	578	174
(少数株主持分)		3,073	3,492	419
少数株主持分		3,073	3,492	419
(資本の部)		19,705	18,027	1,678
資本金		37,707	37,707	-
資本剰余金		531	507	24
利益剰余金		18,817	21,261	2,443
土地再評価差額金		196	148	47
その他有価証券評価差額金		152	952	799
為替換算調整勘定		19	6	13
自己株式		46	21	25
負債、少数株主持分及び資本合計		195,030	210,469	15,439

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H16.2.1～H17.1.31)	前連結会計年度 (H15.2.1～H16.1.31)	比較増減	比較増減率
					%
売 上 高		333,753	366,857	33,104	9.0
売 上 原 価		252,379	279,864	27,485	9.8
売 上 総 利 益		81,373	86,993	5,619	6.5
その他の営業収入		5,801	5,315	485	9.1
営 業 総 利 益		87,174	92,309	5,134	5.6
販売費及び一般管理費		77,579	82,769	5,190	6.3
営 業 利 益		9,595	9,539	55	0.6
営 業 外 収 益		1,434	1,429	4	0.3
受 取 利 息		60	71	11	16.1
受 取 配 当 金		32	50	18	36.0
債 務 勘 定 整 理 益		541	520	20	4.0
資 産 受 贈 益		368	225	143	63.7
持分法による投資利益		101	86	14	17.2
連結調整勘定償却額		13	15	1	11.0
そ の 他		316	459	143	31.1
営 業 外 費 用		4,624	5,840	1,215	20.8
支 払 利 息		2,686	3,177	491	15.5
退職給付会計基準変更時差異償却		591	866	274	31.7
そ の 他		1,345	1,795	449	25.0
経 常 利 益		6,405	5,128	1,276	24.9
特 別 利 益		1,617	3,114	1,497	48.1
投資有価証券売却益		842	2,047	1,205	58.9
前期損益修正益		661	103	558	541.9
土地建物譲渡益		38	804	766	95.2
そ の 他		74	159	84	53.0
特 別 損 失		3,157	19,028	15,870	83.4
固定資産除却損		889	955	65	6.9
保証金流動化費用		784	-	784	-
事業損失引当金繰入損		723	5,500	4,776	86.8
貸倒引当金繰入		204	302	97	32.3
土地建物売却損		132	569	436	76.7
長期在庫処分損		88	33	54	162.3
構造改善費用		-	9,951	9,951	-
投資有価証券評価損		-	238	238	-
役員退任慰労金		-	3	3	-
そ の 他		334	1,473	1,138	77.3
税金等調整前当期純利益(純損失)		4,864	10,784	15,649	-
法人税、住民税及び事業税		230	205	25	12.2
法 人 税 等 調 整 額		2,494	1,581	4,076	-
少 数 株 主 損 失		376	201	175	86.8
当期純利益(純損失)		2,516	9,207	11,723	-

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 (H16.2.1～H17.1.31)	前連結会計年度 (H15.2.1～H16.1.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	507	507
資 本 剰 余 金 増 加 高	24	-
子会社との合併に伴う増加高	24	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	531	507
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,261	12,043
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,516	-
当 期 純 利 益	2,516	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	72	9,217
当 期 純 損 失	-	9,207
土地再評価差額金取崩額	47	10
子会社との合併に伴う減少高	24	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,817	21,261

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (H16.2.1～H17.1.31)	前連結会計年度 (H15.2.1～H16.1.31)	対前年増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	4,864	10,784	15,649
減価償却費	5,061	5,230	169
連結調整勘定償却額	13	15	1
貸倒引当金の増減額	286	408	695
退職給付引当金の増加額	680	2,169	1,488
事業損失引当金の減少額	1,083	1,117	34
賞与引当金の減少額	86	412	325
受取利息及び受取配当金	92	121	29
支払利息	2,686	3,177	491
為替差損	-	20	20
持分法による投資利益	101	86	14
固定資産売却益	38	804	766
固定資産売却損	99	569	469
固定資産受贈益	368	225	143
固定資産除却損	889	955	65
投資有価証券売却益	842	2,047	1,205
投資有価証券売却損	-	74	74
投資有価証券評価損	-	238	238
売上債権の減少額	1,417	597	820
たな卸資産の減少額	249	1,482	1,233
仕入債務の増減	5,226	2,681	7,908
その他	2,082	6,973	4,891
小計	9,892	8,963	928
利息及び配当金の受取額	83	96	13
利息の支払額	2,680	3,259	578
法人税等の支払額	252	396	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,042	5,404	1,637
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	777	777
有形固定資産の取得による支出	4,175	3,256	918
有形固定資産の売却による収入	263	4,064	3,801
無形固定資産の取得による支出	584	533	50
無形固定資産の売却による収入	-	1	1
投資有価証券の取得による支出	-	108	108
投資有価証券の売却による収入	1,131	2,128	996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	941	941
営業譲渡による収入	362	1,036	674
貸付による支出	820	93	727
貸付金の回収による収入	83	232	149
敷金及び保証金の差入による支出	21	230	208
保証金の売却による収入	4,048	3,189	858
敷金及び保証金の償還による収入	677	1,057	379
預り敷金及び保証金の返還による支出	284	216	67
預り敷金及び保証金の受入による収入	775	345	429
その他	423	17	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,878	9,354	7,475
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	1,903	10,434	8,531
長期借入れによる収入	4,806	13,803	8,997
長期借入金の返済による支出	13,940	19,173	5,232
社債の償還による支出	-	1,931	1,931
その他	50	11	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,088	17,746	6,658
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	36	36
・現金及び現金同等物の減少額	2,168	3,024	856
・現金及び現金同等物の期首残高	7,502	10,527	3,024
・現金及び現金同等物の期末残高	5,334	7,502	2,168

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社（主要会社名 ㈱ながの東急百貨店）

㈱あおば東急百貨店は当社に、㈱セントラルフーズベストワンは連結子会社である㈱セントラルフーズに吸収合併されたため、㈱ミレニウム・ジャパンは清算終了のため、当連結会計年度をもって連結の範囲から除外いたしました。

非連結子会社 2社（主要会社名 ㈱バンコク東急百貨店）

非連結子会社の総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 1社（㈱バンコク東急百貨店）

関連会社 1社（東急カード㈱）

持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社（㈱チャイナガーデン）

関連会社 2社（主要会社名 クレードル興農㈱）

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、それぞれ小規模であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響が重要でないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、当社は、日本貨物急送㈱につきまして議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しておりますが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を有していないため、関連会社から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワイ・ビー・アイ・インコーポレイテッド（旧ワシントンビーフ・インコーポレイテッド）は10月決算ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

小売業...主として売価還元法による原価法

製造業...先入先出法による原価法

デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物設備...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
事業損失引当金	翌連結会計年度以降の事業の進展に伴い、保有資産の売却等により発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引並びに為替予約取引
ヘッジ対象 借入金支払利息及び外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、金利スワップの特例処理を採用している場合は、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「賞与引当金」(当連結会計年度214百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度32百万円)及び「役員退任慰労金」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えていないため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 従来区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」(当連結会計年度0百万円)及び「投資有価証券評価損」(当連結会計年度32百万円)については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
2. 従来区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度11百万円)及び「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)については、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 59,695 百万円

担保に供している資産

(1) 借入金等に対する担保

下記の資産は、支払手形及び買掛金86百万円、短期借入金14,627百万円、一年以内に返済予定の長期借入金8,026百万円、長期借入金64,024百万円の担保に供しております。

建 物 設 備	29,606 百万円
土 地	55,172
投 資 有 価 証 券	1,223
敷 金 及 び 保 証 金	7,865
計	93,868

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

有 価 証 券 9 百万円

非連結子会社及び関連会社に関する事項

投資有価証券 1,041 百万円

偶発債務

下記について銀行借入金の債務保証をしております。

従業員(住宅融資等) 89 百万円

土地の再評価法に関する事項

連結子会社である(株)ながの東急百貨店において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。再評価差額のうち税効果相当額は負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、税効果控除後の再評価差額のうち持分相当額は資本の部に「土地再評価差額金」として、残りの金額については少数株主持分に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年1月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,523 百万円

自己株式の保有数 普通株式 404,081 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な項目	
給料手当	20,078 百万円
退職給付引当金繰入額	1,086
賃借料	13,594
販売諸経費	12,178

特別利益「前期損益修正益」

(株)ミレニアム・ジャパンに対する事業損失引当金取崩益1,460百万円と(株)ミレニアム・ジャパンの事業損失等862百万円とを相殺した597百万円が含まれております。

特別損失「固定資産除却損」

固定資産除却損の内訳は、建物設備708百万円、機械装置及び運搬具2百万円、器具及び備品177百万円、ソフトウェア0百万円であります。

特別損失「土地建物売却損」

土地建物売却損479百万円と事業損失引当金取崩益347百万円とを相殺して表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,355 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21
現金及び現金同等物	5,334

営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

衣料品・服飾雑貨販売業(株)ミレニアム・ジャパン)の営業譲渡により減少した資産及び負債の内容と営業譲渡による収入の関係は次のとおりであります。

衣料品・服飾雑貨販売業	
(株)ミレニアム・ジャパン)	
流動資産	364 百万円
固定資産	824
流動負債	4
営業譲渡損失	822
営業譲渡による収入	362

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年2月1日～平成17年1月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	食料品製造業・飲食業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高(その他の営業収入を含む)						
(1)外部顧客に対する売上高	307,738	23,325	8,490	339,554		339,554
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	5,506	7,244	12,787	(12,787)	
計	307,774	28,831	15,735	352,341	(12,787)	339,554
営業費用	298,820	28,531	15,394	342,746	(12,787)	329,958
営業利益	8,953	300	341	9,594	(0)	9,595
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	185,625	6,987	9,682	202,295	(7,265)	195,030
減価償却費	4,561	215	284	5,061		5,061
資本的支出	5,118	298	166	5,582		5,582

前連結会計年度(平成15年2月1日～平成16年1月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	食料品製造業・飲食業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高(その他の営業収入を含む)						
(1)外部顧客に対する売上高	326,975	40,629	4,568	372,173		372,173
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82	5,432	6,640	12,155	(12,155)	
計	327,058	46,062	11,209	384,329	(12,155)	372,173
営業費用	317,347	46,125	11,314	374,786	(12,152)	362,633
営業利益(損失)	9,711	63	105	9,542	(3)	9,539
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	203,093	8,466	5,183	216,743	(6,273)	210,469
減価償却費	4,812	344	73	5,230		5,230
資本的支出	3,990	300	75	4,366		4,366

- (注) 1. 事業区分は日本標準産業分類に基づいております。
2. その他事業の内容は、小売専門店ビル運営業、時計・貴金属販売業、小売業・写真業、ビルメンテナンス業・建装事業、衣料品・服飾雑貨販売業であります。
3. 配賦不能営業費用はありません。
4. 従来、「百貨店業」に含めていた(株)クイーンズイースト(旧株よこはま東急百貨店)は、業態の変更に伴い、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年2月1日～平成17年1月31日)及び前連結会計年度(平成15年2月1日～平成16年1月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年2月1日～平成17年1月31日)及び前連結会計年度(平成15年2月1日～平成16年1月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有及び被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					所有	被所有	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 (注1)	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	108,820	鉄軌道事業	所有	なし	兼任2名 出向1名	業務受託(注2)	-	-	預り金	6,038
					直接 間接	0.0%			-	-	未収入金	2
					被所有	59.8%		施設の賃借(注3)	賃借料 敷金追加 保証金追加 保証金償還	4,918 619 5,637 13	前払費用 敷金 保証金	315 1,198 5,648
								(有価証券の 売却) 売却代金 売却益 (注4)	687 656			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 平成16年11月11日付で「その他の関係会社」から「親会社」に属性が変更となりました。取引の記載内容は「その他の関係会社」であった期間分も含めて記載しております。
- (注2) 業務受託内容は東急ファミリークラブ運営であり、預り金は会員顧客からの会費であります。
- (注3) 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。
- (注4) 有価証券の売却は、東京急行電鉄(株)の子会社株式を売却したもので、対象会社の企業価値評価などを総合的に勘案して交渉により決定しており、決済条件は一括現金払であります。
- (注5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有及び被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					所有	被所有	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社 (注1)	東急ファイ ナンス アンド アカウンティ ング(株)	東京都 渋谷区	280	東急グループ 各社に対す る金銭貸付 決算財務 処理代行	所有	なし	兼任1名	資金の預入・借入 (注2)	資金の預入	125,851	短期貸付金	906
					被所有	なし			利息の受取	1	-	-
									資金の借入	125,031	-	-
									利息の支払	11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 平成16年11月11日付で東京急行電鉄(株)が当社の「その他の関係会社」から「親会社」に属性が変更となったことに伴い、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)も同日付で「その他の関係会社の子会社」から「親会社の子会社」へ属性が変更となっております。
- 取引の記載内容は「その他の関係会社の子会社」であった期間分も含めて記載しております。
- (注2) 当社の資金効率を高めるため、預け入れは5,500百万円、借り入れは10,000百万円の限度額内で、機動的に余剰資金の預け入れ及び不足資金の借り入れを行っております。
- 利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 4,076 百万円	繰越欠損金 7,138 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 319	貸倒引当金損金算入限度超過額 574
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,991	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,648
販売諸経費損金不算入額 644	賞与引当金損金算入限度超過額 91
未払事業所税 94	販売諸経費損金不算入額 743
事業損失引当金 294	未払事業所税 102
その他 780	その他 306
繰延税金資産合計 8,201	繰延税金資産合計 10,604
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 117 百万円	その他有価証券評価差額金 655 百万円
投資有価証券 409	投資有価証券 409
企業年金掛金拠出額 100	企業年金掛金拠出額 86
繰延税金負債合計 627	繰延税金負債合計 1,151
繰延税金資産の純額 7,573 百万円	繰延税金資産の純額 9,452 百万円
(注)回収可能性を考慮し、18,782百万円を繰延税金資産から控除しております。	(注)回収可能性を考慮し、20,580百万円を繰延税金資産から控除しております。
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 42.1% (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	
住民税均等割等 3.5%	
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産の算定の対象から除いたもの等 14.7%	
繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩による影響額 23.5%	
その他 0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0%	
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。
	その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は188百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は5百万円減少し、土地再評価差額金は5百万円増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は188百万円増加しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成17年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国 債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	1,515	1,825	310
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	374	305	68
合 計	1,889	2,131	241

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年2月1日~平成17年1月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,124	842	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,161

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内
国 債	9

(前連結会計年度)(平成16年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国 債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	1,528	3,246	1,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	612	505	106
合 計	2,141	3,752	1,611

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年2月1日~平成16年1月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,104	890	67

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,221

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年超5年以内
国 債	9

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成16年2月1日～平成17年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年2月1日～平成16年1月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金(総合設立型)については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入人数割合により計算した平成17年1月31日現在の年金資産額は1,595百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金(総合設立型)については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入人数割合により計算した平成16年1月31日現在の年金資産額は1,415百万円であります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,739</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,188</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,580</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,600	年金資産	2,861	未積立退職給付債務(+)	12,739	会計基準変更時差異の未処理額	6,511	未認識数理計算上の差異	1,570	未認識過去勤務債務	531	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	5,188	前払年金費用	391	退職給付引当金(-)	5,580	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年1月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,660</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,564</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,899</td> </tr> </table>	退職給付債務	14,660	年金資産	2,612	未積立退職給付債務(+)	12,048	会計基準変更時差異の未処理額	7,103	未認識数理計算上の差異	972	未認識過去勤務債務	592	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	4,564	前払年金費用	335	退職給付引当金(-)	4,899
退職給付債務	15,600																																				
年金資産	2,861																																				
未積立退職給付債務(+)	12,739																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6,511																																				
未認識数理計算上の差異	1,570																																				
未認識過去勤務債務	531																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	5,188																																				
前払年金費用	391																																				
退職給付引当金(-)	5,580																																				
退職給付債務	14,660																																				
年金資産	2,612																																				
未積立退職給付債務(+)	12,048																																				
会計基準変更時差異の未処理額	7,103																																				
未認識数理計算上の差異	972																																				
未認識過去勤務債務	592																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	4,564																																				
前払年金費用	335																																				
退職給付引当金(-)	4,899																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>																																				

当連結会計年度 (平成16年2月1日～平成17年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年2月1日～平成16年1月31日)																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年2月1日～平成17年1月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>ポイント基準または期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	勤務費用	880	利息費用	336	期待運用収益	82	会計基準変更時差異の費用処理額	591	数理計算上の差異の費用処理額	105	過去勤務債務の費用処理額	60	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,771	退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準または期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%～3.5%	数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしております。)	過去勤務債務の額 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)	会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年2月1日～平成16年1月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,819</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">10,147</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,644百万円を支払済みであります。 2. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 4. 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理額には、大量退職の発生及び適格退職年金制度の廃止に伴う費用処理額(会計基準変更時差異6,952百万円、数理計算上の差異674百万円)が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>当社はポイント基準、その他は期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	勤務費用	1,171	利息費用	498	期待運用収益	210	会計基準変更時差異の費用処理額	7,819	数理計算上の差異の費用処理額	883	過去勤務債務の費用処理額	15	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	10,147	退職給付見込額の 期間配分方法	当社はポイント基準、その他は期間定額基準	割引率	2.0%～2.5%	期待運用収益率	3.0%～3.5%	数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしております。)	過去勤務債務の額 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)	会計基準変更時差 異の処理年数	15年
勤務費用	880																																																								
利息費用	336																																																								
期待運用収益	82																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	591																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	105																																																								
過去勤務債務の費用処理額	60																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	1,771																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準または期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	3.0%～3.5%																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしております。)																																																								
過去勤務債務の額 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)																																																								
会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																																								
勤務費用	1,171																																																								
利息費用	498																																																								
期待運用収益	210																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	7,819																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	883																																																								
過去勤務債務の費用処理額	15																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	10,147																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	当社はポイント基準、その他は期間定額基準																																																								
割引率	2.0%～2.5%																																																								
期待運用収益率	3.0%～3.5%																																																								
数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしております。)																																																								
過去勤務債務の額 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)																																																								
会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																																								

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>1 株当たり純資産額 71円28銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 9円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 65円17銭</p> <p>1 株当たり当期純損失 33円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、同額であります。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,516	9,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,516	9,207
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,551,493	276,625,660

平成 17年 1月期 個別財務諸表の概要 (東急百貨店分)

平成 17年 3月 30日

会 社 名

東京急行電鉄株式会社
(被交換会社 株式会社東急百貨店)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-dept.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏名 水田 寛和

問合せ先責任者 役 職 名 経理部長 氏名 端詰 達也 TEL (03) 3477 - 3221

決算取締役会開催日 平成 17年 3月 30日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 4月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 1月期の業績(平成 16年 2月 1日 ~ 平成 17年 1月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月期	271,363	22.1	8,700	7.4	5,474	20.9
16年 1月期	222,215	7.8	8,103	52.1	4,528	178.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 1月期	2,433	-	8.80	-	13.4	3.4	2.0
16年 1月期	10,625	-	38.41	-	47.8	2.8	2.0

(注) 期中平均株式数 17年 1月期 276,551,493株 16年 1月期 276,625,660株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 1月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
16年 1月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 1月期	165,047	18,928	11.5	68.47
16年 1月期	156,349	17,280	11.1	62.48

(注) 期末発行済株式数 17年 1月期 276,455,066株 16年 1月期 276,603,460株

期末自己株式数 17年 1月期 404,081株 16年 1月期 255,687株

2. 18年 1月期の業績予想(平成 17年 2月 1日 ~ 平成 18年 1月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	円 銭
中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

当社は、平成16年9月27日に公表いたしましたように、株式交換により平成17年4月1日をもって、東京急行電鉄株式会社の完全子会社となる予定であり、平成17年3月28日に上場廃止となっております。従いまして、平成18年 1月期の業績予想は行っておりません。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 百万円)

期 科 目	別	当事業年度 (H17.1.31現在)	前事業年度 (H16.1.31現在)	比較増減
(資産の部)				
流動資産		39,835	33,891	5,944
現金及び預金		3,881	3,388	493
受取手形		286	296	9
売掛金		16,593	13,946	2,647
商品		10,969	9,159	1,810
前払費用		1,507	1,236	271
未収収益		171	345	173
未収入金		1,505	1,764	258
短期貸付金		906	86	819
繰延税金資産		3,324	3,129	195
その他		778	671	107
貸倒引当金		89	130	41
固定資産		125,211	122,457	2,753
有形固定資産		89,556	88,511	1,044
建物設備		38,589	37,379	1,210
車輛及び運搬具		32	16	16
器具及び備品		1,792	1,668	123
土地		49,140	49,446	306
建設仮勘定		1	0	0
無形固定資産		1,362	1,054	307
借地権		173	173	-
ソフトウェア		1,139	838	300
その他		50	42	7
投資その他の資産		34,292	32,891	1,401
投資有価証券		3,043	4,598	1,555
関係会社株式		6,722	8,515	1,793
長期貸付金		223	3,067	2,843
敷金及び保証金		20,128	13,688	6,440
繰延税金資産		3,132	3,994	862
その他		1,645	2,592	946
貸倒引当金		604	3,566	2,961
資産合計		165,047	156,349	8,698

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (H17.1.31現在)	前事業年度 (H16.1.31現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)	146,119	139,068	7,051
流 動 負 債	78,498	72,455	6,043
支 払 手 形	1,383	836	547
買 掛 金	23,298	20,589	2,708
短 期 借 入 金	26,238	24,060	2,178
未 払 金	858	817	41
未 払 費 用	3,085	3,126	41
未 払 法 人 税 等	70	18	51
未 払 消 費 税 等	475	438	36
前 受 金	6,002	5,907	94
預 り 金	7,665	8,356	690
事 業 損 失 引 当 金	5,849	5,500	349
そ の 他	3,573	2,804	769
固 定 負 債	67,620	66,613	1,007
長 期 借 入 金	58,828	59,951	1,123
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	3,830	2,942	887
退 職 給 付 引 当 金	4,209	3,140	1,068
そ の 他	752	578	174
(資 本 の 部)	18,928	17,280	1,647
資 本 金	37,707	37,707	-
資 本 剰 余 金	531	507	24
資 本 準 備 金	531	507	24
利 益 剰 余 金	19,387	21,821	2,433
当 期 未 処 理 損 失	19,387	21,821	2,433
その他有価証券評価差額金	122	908	786
自 己 株 式	46	21	25
負 債 資 本 合 計	165,047	156,349	8,698

2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	比 較 増 減	比 較 増 減 率
		(H16.2.1～H17.1.31)	(H15.2.1～H16.1.31)		
売 上 高		271,363	222,215	49,148	22.1
売 上 原 価		204,089	164,609	39,480	24.0
売 上 総 利 益		67,273	57,606	9,667	16.8
そ の 他 の 営 業 収 入		4,151	3,240	911	28.1
営 業 総 利 益		71,425	60,846	10,579	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		62,725	52,743	9,982	18.9
営 業 利 益		8,700	8,103	597	7.4
営 業 外 収 益		874	1,096	222	20.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金		98	174	75	43.5
債 務 勘 定 整 理 益		421	417	3	0.8
資 産 受 贈 益		143	186	42	23.0
関 係 会 社 技 術 指 導 料		112	98	13	13.7
そ の 他		99	219	120	54.9
営 業 外 費 用		4,099	4,670	571	12.2
支 払 利 息		2,379	2,375	4	0.2
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		511	771	259	33.7
そ の 他		1,208	1,524	315	20.7
経 常 利 益		5,474	4,528	946	20.9
特 別 利 益		1,009	2,186	1,176	53.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益		717	768	50	6.6
前 期 損 益 修 正 益		172	-	172	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益		57	1,003	946	94.3
土 地 建 物 譲 渡 益		37	298	260	87.3
そ の 他		23	115	92	79.5
特 別 損 失		2,324	18,035	15,711	87.1
保 証 金 流 動 化 費 用		784	-	784	-
事 業 損 失 引 当 金 繰 入		696	5,500	4,804	87.4
固 定 資 産 除 却 損		501	653	152	23.3
構 造 改 善 費 用		-	10,554	10,554	-
そ の 他		342	1,327	984	74.2
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		4,160	11,320	15,480	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		118	18	100	546.7
法 人 税 等 調 整 額		1,608	712	2,321	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		2,433	10,625	13,059	-
前 期 繰 越 損 失		21,821	11,195	10,625	-
当 期 未 処 理 損 失		19,387	21,821	2,433	-

3. 損失処理案

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 事 業 年 度 (H16.2.1 ~ H17.1.31)	前 事 業 年 度 (H15.2.1 ~ H16.1.31)	比 較 増 減
当 期 未 処 理 損 失	19,387	21,821	2,433
これを次のとおり処理いたします。			
次 期 繰 越 損 失	19,387	21,821	2,433

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産 小売商品	売価還元法による原価法
卸売商品及び貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物設備・・・	定額法	
その他・・・	定率法	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	・・・定額法	但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
事業損失引当金	翌期以降の事業の進展に伴い、保有資産の売却等により発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金支払利息

ヘッジ方針

当社内規である『デリバティブ取引リスク管理方針』に基づき、財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を半期毎に比較し、ヘッジ有効性を評価しております。
但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、有効性の評価を省略しております。

6．その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,433百万円

2. 担保に供している資産

下記の資産は、短期借入金11,587百万円、一年以内に返済予定の長期借入金7,111百万円、長期借入金58,828百万円の担保に供しております。

建 物 設 備	25,765百万円
土 地	46,286百万円
差 入 保 証 金	5,575百万円
投 資 有 価 証 券	1,153百万円
関 係 会 社 株 式	1,618百万円

3. 偶発債務

保証債務残高 4,124百万円 (債務保証予約額はありせん)

4. 資本欠損の額 19,433百万円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 122百万円

6. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 404,081株

7. 当社は、東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加するとともに、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。

この結果、当事業年度末において子会社への預託資金246百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金1,590百万円が流動負債「預り金」にそれぞれ含まれております。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

給 料 手 当	13,328 百万円
賃 借 料	11,736 百万円
販 売 諸 経 費	11,219 百万円
宣 伝 費	5,330 百万円
作 業 委 託 費	4,802 百万円
減 価 償 却 費	4,164 百万円
退職給付引当金繰入額	812 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円

2. 特別利益「投資有価証券売却益」のうち656百万円は、関係会社に対して投資有価証券を売却した際に発生したものであります。

- 3 特別利益「前期損益修正益」には、関係会社(株)ミレニアム・ジャパンに対する貸倒引当金2,554百万円及び同社の清算結了による残余財産戻入益1百万円の合計額と同社に対する債権放棄損等2,447百万円を相殺した108百万円が含まれております。
- 4 特別損失「その他」には土地建物売却損434百万円と事業損失引当金取崩益347百万円を相殺した固定資産売却損87百万円が含まれております。

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 別	当 事 業 年 度 (平成17年1月31日現在)			前 事 業 年 度 (平成16年1月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,918	1,588	330	1,918	1,562	356
関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	1,918	1,588	330	1,918	1,562	356

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成17年1月31日現在

繰延税金資産

繰越欠損金	3,543 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,643 百万円
販売諸経費損金不算入額	638 百万円
その他	1,126 百万円
繰延税金資産合計	<u>6,951 百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	84 百万円
投資有価証券	409 百万円
繰延税金負債合計	<u>493 百万円</u>

繰延税金資産の純額 6,457 百万円

(注) 回収可能性を考慮し、21,151百万円を繰延税金資産から控除しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (H16.2.1 ~ H17.1.31)		前事業年度 (H15.2.1 ~ H16.1.31)	
1 株当たり純資産額	68円47銭	1 株当たり純資産額	62円48銭
1 株当たり当期純利益	8円80銭	1 株当たり当期純損失	38円41銭
		<p>当事業年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報) については、同額であります。</p>	

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 (H16.2.1 ~ H17.1.31)	前事業年度 (H15.2.1 ~ H16.1.31)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,433	10,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,433	10,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,551,493	276,625,660

部門別売上高比較表

1. 事業所別売上高

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (H16.2.1~H17.1.31)		前事業年度 (H15.2.1~H16.1.31)		比較増減	比較増減率
	売上高	構成比率	売上高	構成比率		
本 店	131,578	48.5	135,312	60.9	3,734	2.8
吉 祥 寺 店	30,499	11.2	30,937	13.9	437	1.4
町 田 店	16,831	6.2	20,688	9.3	3,857	18.6
たまプラーザ店	59,898	22.1			59,898	
札 幌 店	32,556	12.0	35,277	15.9	2,721	7.7
合 計	271,363	100.0	222,215	100.0	49,148	22.1

2. 商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (H16.2.1~H17.1.31)		前事業年度 (H15.2.1~H16.1.31)		比較増減	比較増減率
	売上高	構成比率	売上高	構成比率		
衣 料 品	92,858	34.2	82,841	37.3	10,016	12.1
身 廻 り 品	19,795	7.3	16,955	7.6	2,840	16.8
雑 貨	34,331	12.6	28,734	12.9	5,596	19.5
家 庭 用 品	11,409	4.2	10,459	4.7	950	9.1
食 料 品	97,726	36.0	70,420	31.7	27,305	38.8
食 堂	8,556	3.2	8,183	3.7	373	4.6
そ の 他	6,684	2.5	4,620	2.1	2,064	44.7
合 計	271,363	100.0	222,215	100.0	49,148	22.1

役員 の 異 動

(平成17年4月27日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

< 新任候補 >

[現 職]

取締役 たなか よしはる
 田 中 芳 晴 [当社総務部長]

取締役 たんの けんじ
 丹 野 謙 次 [当社本店長]

 やまだ まさみち
監査役 (社外監査役) 山 田 匡 通 [東京急行電鉄株式会社常勤監査役]

< 退任予定 >

 みやざき しげただ
監査役 宮 崎 繁 忠

< 昇格予定 >

[現 職]

 ふくしま ひでお
取締役副社長 (代表) 福 島 英 夫 [当社専務取締役 (代表)]

 しおばら かつお
専務取締役 塩 原 勝 雄 [当社常務取締役]

その他の役員は、重任予定。

以 上

2004年度 売上概況について

2004年度売上高実績

1. 店別売上高

(単位 百万円)

	年度	前年増減	対前年比(%)
東急本店	131,578	3,734	97.2
吉祥寺店	30,499	437	98.6
町田店	16,831	3,857	81.4
たまプラーザ店	59,898	514	99.1
札幌店	32,556	2,721	92.3
全社計	271,363	11,264	96.0

○ 前年には、04年2月に吸収合併した株式会社あおば東急百貨店の数字を含みます。

○ 「東急本店」には本店、東横店、法人外商事業部、通信販売事業部を含みます。

「本店」単店では、売上高対前年比 97.4%です。

○ 「東横店」単店では、売上高対前年比 100.5%です。

「町田店」では、食料品売場の一部賃貸化の影響を除く売上高対前年比 95.1%です。

参考

都内百貨店計 対前年比(%)	96.8
-------------------	------

札幌地区百貨店計 対前年比(%)	95.9
---------------------	------

2. 商品別売上高

(単位 百万円)

	売上高		構成比 (%)
		対前年比(%)	
衣料品	92,858	94.7	34.2
紳士服・洋品	13,743	94.9	5.1
婦人服・洋品	62,601	95.0	23.1
子供服・洋品	8,747	93.4	3.2
呉服・寝具・その他衣料	7,766	93.4	2.9
身廻品	19,795	98.4	7.3
家庭用品	11,409	84.9	4.2
雑貨	34,331	100.4	12.6
食料品	97,726	97.1	36.0
食堂・喫茶	8,556	92.0	3.2
その他	6,684	97.0	2.5
合計	271,363	96.0	100.0

○ 前年には、04年2月に吸収合併した株式会社あおば東急百貨店の数字を含みます。

3. 入店客数 (前年比較)

	年度
東京地区計 対前年比(%)	99.9
札幌店 対前年比(%)	94.3

4. クラブQポイントTOPカード獲得数

	年度	累計
全社計	103 千件	896 千件

○ クラブQポイントTOPカードを含む自社カード売上高
合計シェアは50.7%と前年に比べて2.4%拡大しました。

・各店舗の概況

1．全社概況

厳しい商況環境が続く中、当社売上高は対前年比96.0%、当社店舗計売上高では96.8%で終了しました。東京地区は天候不順の影響もあり、婦人服を中心とする衣料品が苦戦しました。また、昨年3月の町田店食料品の一部賃貸化、たまプラーザ店の食堂街賃貸化に加え、厳しい商況にある札幌店の売上減が大きく影響しました。なお、町田店及びたまプラーザ店の一部賃貸化の影響を除く売上高対前年比は、97.2%となります。

2．各店営業概況

本店

自社カード売上高は好調に推移したものの、隣接する「Bunkamuraミュージアム」で前年度開催された展覧会（ミレー3大名画展）による動員の反動減等により入店客数が前年を下回り、食堂が大きく影響を受けるなど、店全体では前年割れに終わりました。美術宝飾品、服飾雑貨（インターナショナルブティック）等は、上顧客向けに開催している招待会が好評を博し順調な受注がなされたことが加わり、堅調な推移を示しました。

東横店

開業70周年の中心店舗として自社カード顧客の来店促進、質の高いサービスの提供に重点的に取り組んだ結果、店全体としては堅調に推移しました。婦人ファッションはディベロッピング顧客の取り込みに成功している「アーバンファッション街区」を筆頭に、前年実績を上回りました。また、主力ターゲットであるマチュア顧客の取込みを図るべく、婦人関連を中心に売場手直しを行なうとともに、昨年9月には、新規に外資系ブランドを含む12ブランドを導入し、渋谷地区最大の化粧品フロアを構築し新規顧客の拡大に取り組んでおります。また、食料品につきましても前年実績を上回りました。

吉祥寺店

地域一番店として地元に着実に密着した営業活動を展開するとともに、昨年は吉祥寺開店30周年を迎えた年でもあり、さまざまな施策を実施してまいりました。その結果、化粧品、婦人靴等の服飾雑貨が売上高を伸ばすとともに、食料品も競合他店の改装にも拘らず堅調に推移し、その影響は軽微なものにとどまりました。ただし、それらをあわせても婦人服の落ち込みをカバーできず、店全体では前年に対し微減に終わりました。

町田店

昨年3月、収益性と効率性重視のもと、婦人服を中心とした売場の手直しを行なうとともに、食料品売場の一部（本館地下1階）を賃貸運営に切替えました（賃貸化の影響を除く売上高対前年比95.1%）。婦人服は天候不順に加え、新規導入ブランドの認知・定着に時間を要したこともあり、対前年比では91.9%と不調な結果となりました。食料品（賃貸部分を含む）は、対前年比103.7%（改装オープン3月以降106.8%）と堅調な動きを示しました。

たまプラーザ店

たまプラーザ店食堂街、日吉店飲食テナント等の賃貸化の影響もあり、たまプラーザ店全体の売上高は、前年比99.1%と若干の前年割れで終了しました（賃貸化の影響を除く売上高対前年比99.9%）。なお、たまプラーザ店食堂街の改装は開店以来初の大規模なものであり、関東初出店店舗も含めた構成で「Health Conscious」をコンセプトに、新たな「レストランワールド」として生まれ変わっております。また、服飾雑貨は売上を伸ばしましたが、婦人服が苦戦したこともあり主力の婦人ファッションはほぼ前年並みで終了、食料品は前年実績を上回っております。

札幌店

札幌地区百貨店が前年実績を大きく下回る厳しい商況のなか、競合店との競争も激化しており、店全体では、売上高対前年比92.3%にとどまりました。主力の婦人服を中心に各商品カテゴリーで苦戦したものの、下半期に入り回復の兆しがやや見られ、食料品では下げ幅が大幅に縮小しております。また、当社カード会員の売上高も底堅い動きを示しました。